

3 総括意見

本監査を通じて、特に留意されるべき事項を以下のとおり取りまとめたので、対応されたい。

第一に、支出する業務の目的を踏まえた事務執行についてである。

避難所の変更を周知するチラシの各戸配付委託について、受託事業者からの報告があるまでチラシの未配付に気付かなかったものがあった（【指摘事項】1）。避難所は震災時に区民の命を守る場所であり、その変更は区民の命に関わることである。チラシ配付の目的とその重要性を自覚していれば、チラシ配付の具体的な確認をし、配付されていないことに気付いたと思われる。

また、統合新校である明和中学校の校章デザインについて、通学区域の地域の数を現すラインの数の誤りに気付かずエンブレム及びボタンを購入し、区民の指摘により誤りに気づき、修正して再度購入したものがあった（【指摘事項】5）。統合新校の校章は学校のシンボルとして様々な場所で長く使用されるものである。校章の意義を自覚していれば、自ら確認して誤りに気付くことができたと考えられる。

どちらも支出する業務の目的を踏まえた事務執行を意識していれば、事務を誤ることはなく仮に誤ったとしても自ら気付いて正すことができたと思われる。

職員においては、本件を特定の職場の問題と捉えるのではなく、全ての職場に該当するものと認識し、業務の目的を踏まえた適正な事務執行に取り組まれない。

第二に、状況の変化に留意した事務執行についてである。

4月1日に閉鎖する中野区自動車駐車場の設備点検を3月に行っていたものがあった（【指摘事項】4）。これは、予算積算、契約、点検のそれぞれの段階で事業の見通しを考慮していれば、閉鎖間近の3月に点検を実施することはなかったと考えられる。

また、心の教室相談員及び学校スタッフの謝礼が、令和元年10月に改定した東京都の最低賃金を下回っていたものがあった（【指摘事項】6）。これは、予算積算や事業実施時に事業に関わる根拠を改めて確認していれば、最低賃金を下回る謝礼額とすることはなかったと思われる。

区政や事業を取り巻く社会状況は絶えず変化している。漫然と前年同様の予算積算と執行をする行為を戒め、効果的な事務執行であるか法令等に従い適正なものであるかを常に確認し、事業の状況の変化に留意した事務執行に取り組まれない。

第三に、地域で活動する団体との関係についてである。

今回の監査で、町会・自治会を対象とした助成金について、要綱では工事着工前に申請しなければならないものを工事完了後の申請で交付決定していたものや、助成金の交付申請内容の変更手続が要綱に沿って行われていなかったものがあった。また、老人クラブへの助成金の交付において内容に不備がある報告書を受理していたものがあった。助成金の交付要綱という明確な根拠があるにもかかわらず、その要綱と異なる事務執行は不適切な行為である。

区民の価値観や生活様式、要望が多様化しているなか、区は、町会・自治会、老人クラブなどの地域で活動する様々な団体と連携、協働して地域の課題解決に取り組み、信頼関係を築いてきている。今後、これらの取組により区民生活の向

上を図ることはますます重要となってくる。

区においては、地域で活動する団体に対し適正で公平かつ公正な事務を執行することが、これまでに築いてきた信頼関係を維持しつつ更なる連携と協働につながるものであると認識し、適切な事務執行にあたられたい。

第四に、事務処理ミスの防止についてである。

今回の監査においては、支払事務において事務処理のミスが散見された。それらの中で、平成30年度と令和元年度の退職手当を追加支給し支払遅延金を支払ったものや就学援助費の支払など過年度支出となったものが複数見られた。

これらのものに共通しているのは、事務処理のミスを防ぐ仕組みが機能していなかったことである。業務マニュアルの不備や二重チェックでの見落としにより誤りを防ぐことができなかった。また、業務マニュアルの誤りの影響は複数年度にわたっていた。

財務監査において、チェック体制の充実については再三にわたり意見として述べてきたところであり、形式的なチェック体制の強化では効果が望めず、誤りを防ぐ実効性のある取組へ改善が必要である。

業務マニュアルは常に見直しが不可欠であり、特に制度の変更があったときは注意が必要である。マニュアルの整備にしてもチェック体制の見直しにしても、担当者任せでなく、組織的な取組により、事務処理ミスの発生防止を図られたい。

最後に、区においては令和3年3月に中野区基本構想を改定し、その後、中野区基本計画、中野区構造改革実行プログラムを策定し、新たな区政運営に踏み出している。また、令和6年には区役所新庁舎への移転が控えている。一方、新型コロナウイルスの感染状況は依然として予断を許さないものとなっている。

区政を取り巻く社会経済状況に変化が起こりうるなか、その変化に対応し、区民生活を守りつつ、最少の経費で最大の効果をあげ、区民サービスの向上を図られることを期待したい。